

# 『持続可能な社会のための租税教育』

～日本税理士連合会寄附講座の宮城教育大学での実践～

\* 小金澤 孝 昭

Program on Tax Education for Sustainable Society

KOGANEZAWA Takaaki

## 要 旨

今回の租税教育シラバスは、持続可能な社会を作る上で、今どんな問題が私たちの前にあるかを考え、それらの問題の解決のために果たす税の役割について考える内容を構成した。多くの学生は、持続不可能な問題として少子高齢化問題や震災復興問題、貧困や格差問題、国の財政の赤字問題などを取り上げる。討論を深めていくと、解決策として、「保育士を増やす」、「介護労働の改善」、「被災地での災害復興住宅の建設」などが指摘される。しかし、解決策を進める財源はどこにあるのかを議論すると、必然的に持続可能な社会を作るためには、みんなのお金である税金への関心が急速に高まることになった。今回の租税教育の授業は、税の必要性、納税の仕組みを考えるだけでなく、税に関する関心を持続可能な社会を作るという問題意識から構成し、「持続可能な社会を作るための租税教育」のモデル授業をめざした。学生の感想を聞くと効果があったと確信がもてた。

**Key words** : 持続可能な社会、ESD、新学習指導要領、租税教育、国の財政赤字問題

## 章構成

- I はじめに
- II 持続可能な社会を創る教育
  - 1 ESDの10年からSDGs
  - 2 持続不可能な社会の課題を解決する
- III 持続可能な社会を創る租税教育
  - 1 「持続可能な社会のための租税教育」シラバス
  - 2 授業内容と討論内容
- IV おわりに

### I はじめに

今、日本の社会は、巨額の借金に依存している。平成29年のデータによれば、国家財政の支出にあたる一般会計歳出は、97.5兆円。これに対し収入に当たる税収ならびに税外収入は、63.1兆円で、34.4兆円の歳出

超過で赤字である。この財政赤字を借金である公債の発行で賄っているのが現状で、バブル崩壊以降続けてきた借金の総額は、898兆円に達している。ちなみに毎年返還している借金の返済額は、23.5兆円に上り、一般会計歳出総額の4分の1に相当する。国家予算額の40%を借金に頼り、国家予算額の25%を借金の返済にあてているのである。このような借金財政の国でありながら、多くの国民は、財政のことや国を支える財源であるという税金の意味に関心は低く、支払うもの、取られるものという意識が高い。これからの社会を持続可能なものにしていくためには、多くの国民が税についての関心や借金まみれの日本の財政への関心を高める必要がある。その第一歩として、学校教育における租税教育がある。

自分達の社会を自分達が働いたお金で支えるという税の仕組みを理解する「租税教育」は、日本税理士連合会が各支部を通じて、小学校・中学校で実践され

\* 宮城教育大学特任教授

てきた。各租税教育推進協議会では、小学校学習資料や中学校社会科用の学習資料『私たちの暮らしと税』を作り、各小学校・中学校で出前授業を行ってきた。子どもの関心を引く飛び道具の教材としては、必ず1億円分の1万円札の札束を持っていく（もちろん本物ではない）。宮城県の租税教育推進協議会の学習資料の内容を紹介すると、8つの項目からできている。内容は、①税金はなぜ必要か②税金の種類をしてみよう③税金の仕組みをしてみよう④財政の仕組みをしてみよう⑤国の予算をしてみよう⑥東日本大震災経費⑦宮城県の予算をしてみよう⑧これからの社会と税について考えてみようの内容である。社会科の公民の内容に総合的学習の時間を使って授業が行われている。小中学校の租税教育の実践で、20年近い実績を持っている仙台南支部の授業実践は、毎年小学校2校、中学校2校を選んで、4つの授業実践の発表会を行っている。現在、すべての小学校・中学校とまではいかないものの、全国で税金の必要性、税金の仕組み、税金の使われ方を丁寧に学習する租税教育が実践されている。

日本税理士連合会では、小学校・中学校だけではなく、教員養成大学での租税教育実践を始めた。平成25年度から、愛知教育大学で社会科教育C(税の仕組みから社会を捉える社会科授業づくり)という科目で、教員養成課程ではじめて租税教育を開始した。講義内容は、表1のように社会科教育科目の1つとして取り上げられ、税のしくみと税が社会を支えていることを理解した上で、小学校・中学校での租税教育の授業実践を行える力を養うことを目的にしている。また税理士をはじめ国税局、財務局の専門家とともに授業を作る方法を採用している。この方法による租税教育では、和歌山大学教育学部でも実施され、学校現場で授業づくり実践を行ったところが特徴であった。

宮城教育大学でも平成27年から2年間日税連の寄附講座が行われ、教員養成大学での租税教育が始まった。本学では、社会科教育の授業で租税教育を扱えるカリキュラムがなかったため、副専門的教養を身につけさせる『現代的課題科目群』のうち社会科教員が担当する「現代世界論」の群の中にある「持続可能な社会論」の科目で行った。そのため、後述するが、愛知教育大学方式の社会科教育型ではなく、持続可能な社会を創るという観点からの租税教育のシラバス作りが始まった。

本論文は、平成27年からの2年間で、教員と税理士と外部講師ならびに受講生と一緒に創ってきた「持続可能な社会のための租税教育」のシラバスの報告である。ここでは、授業シラバスの説明だけでなく、学生達が授業にどのように反応したのかを、学生達の授業レポートを事例にしながら講義内容を説明する方法をとった。

## II 持続可能な社会を創る教育

### 1 ESDの10年からSDGs

文部科学省のユネスコスクールの認定を中心に進めてきたESD(持続可能な開発のための教育)では、2つの場面で持続可能な社会の構成概念を設定している。第一の人を取り巻く環境(自然・文化・社会・経済)に関する概念としては、①多様性(いろいろあるということ)②相互性(かかわりあっている)③有限性(限りがある)を重要視している。第二の人(集団・地域・社会・国)の意思や行動に関する概念としては、④公平性(一人ひとりを大切に)⑤連携性(力を合わせて)⑥責任性(責任を持つ)を重用している。この6つの持続可能な社会の内容を示す概念を踏まえた上で、さらにESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度を設定した。それは、a批判的に考える力(思考力～判断力) b未来像を予測して計画を立てる力(企画・計画立案) c多面的に総合的に考える力(つながり、かかわり、ひろがり) dコミュニケーション力 e他者と協力する態度(協調性) fつながりを重視する態度 g進んで参加する態度である。このようにESDの目的は、こうした力や態度を育むことであり、それをすすめる学校教育での過程は、基本的に自己管理能力の習得、基礎基本科目の習得による基礎学力の習得、総合的な学習を通じた応用力の習得を軸にしながら、様々な能力や態度を身につけることである。

文部科学省では、新しい学習指導要領で、『持続可能な社会の創り手を育成する』という考えを全面的に教育に取り入れることを明記した。新しい学習指導要領では、「(略)これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人

生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められている。このために必要な教育の在り方を具体化するのが、各学校において教育の内容等を組織的かつ計画的に組み立てた教育課程である。教育課程を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身につけられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる。(略)」。このように、持続可能な社会を創るための教育力、それを受けた学習能力、自己教育力の重要性を提起した。持続可能な社会を作る方法としては、基礎学力、生きる力、地域と学校の連携でつくる実践的な判断力、行動力が重要であること、さらに地域と学校の連携を通じて地域の活力を生み出すことを示してきた。ESD というアルファベットを使わずに、今後の教育の在り方を提起した。そして国連が提起した SDGS、17の持続可能な開発目標と169のターゲットが、今後の持続可能な社会を創る上でのメニューを提起した。各地域はこのメニューを複数選び、ESD の方法論で持続可能な社会を創るということが示されたといえる。

## 2 持続不可能な社会の課題を解決する

大学生に問われる ESD (持続可能な社会づくり) で育む学力や能力について、オーストラリアの多文化理解教育の統一カリキュラム (AusVELS) の考え方から整理する。(その他の教育成果としてはドイツの成果2005、日本の成果2012、イギリスの成果2014がある)。ここでは、3つのカテゴリーに教育内容が整理されている。第一は、健康な人間が、社会の中でどのように育っていくのかを考える教育内容である。それは、市民としての自覚、健康な身体、個人と社会との関係を理解し、個人の学習力 (自己管理能力) を高めることである。第二は、各専門知識の体系であり、各分野の知識を獲得するための様々な方法論を学ぶ、既存の学問体系 (教科) の教育内容である。第三は、複数の教科の知識や方法論を学ぶ上で相互に関連する能力の育成である。主な能力は、①コミュニケーション能力、②創造能力、③、情報受発信能力 (ICT)、④は思考能力である。この3つの柱の内容を要約すると、1つ

は、健康であり、自己管理ができ、社会と連携できる人間としての個人の能力であり、2つは、基本的な知識、専門的知識を獲得する方法論を学ぶ力であり、3つは、総合的な学習から育まれる能力としての交渉力・協調力や新しいものを創る能力や思考力である。

このように、一般的に大学生に問われる人的能力を整理したが、こうした能力を獲得するのは、現代社会ではなかなか難しい状況にある。この点について①グローバルな思考力、②社会を多面的に理解する力、③事象の仕組みを理解する力、④コミュニケーションをとる力、⑤持続不可能なことに気づく力を事例にしながらかえる。①グローバルな思考力は、世界情勢の動向や国内情勢の動向や身近な自分達のくらしが密接につながっていることを意識的に理解する力である。しかし、グローバル社会に生きていながら、なかなか実感を持って受け止められていない現状がある。ギリシャの財政危機やシリアの難民問題、ヨーロッパにおける難民受け入れ問題、中国の経済状況、さらにはTTPが生み出す影響などは、事実として事柄を知っていても、それが日本の経済社会や自分達の暮らしにつながっているという実感は薄く、ニュースという捉え方で留まってしまふ。また、足元の日本国内でも、グローバル化が進む。アジアからの技能実習生によって農業やアパレル産業が支えられ、日本語学校留学生や専門学校留学生の労働力によって、外食産業やコンビニ、弁当産業が支えられているのである。②社会を多面的に理解する力も弱まっている。例えば現在の低金利時代という状況を認識する時に一面的な理解になりがちである。金利が低いことは、借金がしやすい社会である。しかも、簡単にローンが組めるため、便利で、手元にお金がなくても衝動買いが簡単にできる状況にある。そのため若者の自己破産なども起きやすい社会である。こうした理解が一般的である。しかし、他方で低金利社会は、預金利子を当てにすることができない社会である。これは、1985年以前の高金利の時代には、退職金を預金することによって自らで老後の蓄えを作る事ができ、年金と貯金で高齢化時代に対応できた。しかし、現在は預金を利子によって増やすことが難しく、年金に依存しなければならない社会であるが、ここまでは十分理解できないでいる。③事象の仕組みを理解する力についても、現代の「どこでもドア」社会ではなかなか身につかない。どこでもドアは、

漫画ドラえもんに出てくる装置だが、現代社会もネットで注文する通販購入では、翌日には商品が届くシステムが普通になり、まるで「どこでもドア」があるようだ。こうしたことが当たり前になると、商品を届ける仕組み、そこに配達する人がいて、CO2を排出する自動車輸送に依存しているという現実が理解できなくなる。④コミュニケーションをとる力も若者の日常生活からみて獲得が難しい。耳にはヘッドホン、タブレットやスマホを見ながら歩き、友人達とはラインなどの文字情報でやり取りをする。人の話を聞き、相手の表情をよく観察しながら自分の言葉で意思疎通や情報のやり取りをするコミュニケーション能力は、こうした生活習慣から育まれるのは難しい。⑤持続不可能な課題に気づく力についても、少子高齢化の言葉の意味をウイキペディアレベルで語ることはできても、これがどのような原因から生み出され、どのような問題となって社会に個人にあらわれてくるのかを理解すると、相当の知識力と因果関係を洞察する力が要求される。このように、ESD・持続可能な社会を創る

ために現代の大学生に要求される能力は整理されているが、それらを獲得するとなるとなかなか難しい状況であるのも事実であろう。

### Ⅲ 持続可能な社会を創る租税教育

#### 1 「持続可能な社会のための租税教育」シラバス

表1は、宮城教育大での寄附講座で実践した平成27年度の「持続可能な社会のための租税教育」のシラバスである。表2の愛知教育大学のシラバスと比較してその違いが理解される。授業は、3つから構成されている。1つは持続可能な社会を認識するために、逆説的に持続不可能な社会であるげんじつから課題を抽出し、理解するものである。ここでは、ワークショップで各自から意見を出し合って議論することにした。ここで2回ワークショップを行い、班のメンバーをほぼ固定したのでそれ以降のワークショップの運営が上手く機能した。2つは、持続可能な社会を創るためにだされた対策や政策を実行するための財源について議論

表1 宮城教育大学の寄附講座シラバス(平成27年度)

●タイトル 現代的課題科目群:持続可能な社会論(持続可能な社会のための租税教育)

NO	講義内容	担当者
1	ガイダンス・持続可能な社会のための教育(ESD)ってなんだろう？ +租税教育とは？	小金澤+税理士
2	第Ⅰ部 持続不可能社会の現実を考えよう ①ワークショップ「持続不可能な課題をさがそう!!」	小金澤
3	持続不可能な課題をどう解決するのか？ ②ワークショップを受けて・論点整理	小金澤
4	③持続不可能な課題(災害・東日本大震災)	及川講師
5	④持続不可能課題(少子・高齢化問題)	小金澤
6	第Ⅱ部 持続可能な日本社会を創るのか ①持続不可能な課題を解決するための具体策は？	小金澤
7	②持続不可能な財政赤字の現実と税金の役割	講師：富村税理士
8	③講義+討論：持続可能な社会のための支出をどう創る！	TA 税理士・財務局
9	④講義+討論：持続可能な社会のための収入をどう創る！	TA 税理士・国税局
10	⑤講義+討論：持続可能な社会のための配分をどう創る！	TA 税理士
11	⑥シンポジウム:持続可能な社会と経済復興と税 ～東日本大震災を教訓にして！～	気仙沼：菅原講師+石巻：税理士
12	第Ⅲ部 租税教育の授業実践 ①税金教育授業実践(国土保全と税金)	小金澤・小野寺講師
13	②税金教育授業実践(防災と税金)	小金澤・及川講師
14・15	③税金授業実践シンポジウム：4人の小学校・中学校の教員から租税教育の授業実践の報告を受け討論	仙台南地区の小中学校の教諭



表2 愛知教育大学寄附講座シラバス(平成25年度)

●タイトル 「社会科教育C I」(税のしくみから社会を捉える社会科授業づくり)

回数	講義内容	授業外学習指示
1	オリエンテーション 租税とは何か	教科書購入
2	財政と予算	教科書の予習
3	租税の仕組みと使い道	教科書の予習
4	国と自治体の借金	教科書の予習
5	日本の税制度の在り方を提案	教科書の予習
6	東海税理士・名古屋国税局・愛教大生による租税教育シンポジウム	税に関する質問を考えてくる。
7	授業づくり①グループ結成。 専門家による租税教室と教材開発	主題設定の理由を考える。
8	授業づくり②単元構成(生徒観・教材観・指導観)の作成	教材研究を深める。
9	授業づくり③本時の授業展開・教材作成	授業展開を工夫する。
10	授業づくり④指導案チェック・教材完成・発表練習	指導案と教材を完成させ、発表シナリオを作る。
11	税のしくみから社会を捉える模擬授業発表①	15分発表、10分質疑応答
12	税のしくみから社会を捉える模擬授業発表②	15分発表、10分質疑応答
13	税のしくみから社会を捉える模擬授業発表③	15分発表、10分質疑応答
14	税のしくみから社会を捉える模擬授業発表④	15分発表、10分質疑応答
15	まとめ・税の専門家と学生の討論会	事前に資料を読み込み、疑問点を整理する。

した。まずは、日本の財政状況の現実について報告を受けた後で、税金の集め方、税金の使い方、税金の配分の方法について税理士が各班に入って議論をした。議論のまとめとして、具体的な事例ということで東日本大震災の復旧・復興と税金というシンポジウムを行った。3つは、租税教育のすすめ方である。租税教室でやっている租税教育だけでなく、通常社会科の授業や総合的な学習でできるみんなの社会とみんなのお金を考える授業実践事例や震災復旧・復興時の学校再開のための事例についても取り上げた。租税教育の

最後のまとめは、仙台南地区で実践されている小中学校の租税教育の授業実践のシンポジウムを開催する内容となっている。

## 2 授業内容と討論内容

### 第I部 持続不可能社会の現実を考えよう

#### ① ワークショップ「持続不可能な課題をさがそう!!」

まず、講義のはじめで持続不可能な課題について、各班に分かれてワークショップを行った。表は受講生の討論結果の1部である。

	地域レベル	国レベル	地球レベル
環境分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ分別が不十分</li> <li>・大雨による災害増大</li> <li>・放射能処理</li> <li>・獣害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発の放射能汚染</li> <li>・ごみの処理</li> <li>・外来種生物の増加</li> <li>・森林管理～土砂災害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動物の絶滅</li> <li>・オゾン層の破壊</li> <li>・エネルギー資源の枯渇</li> <li>・海面上昇～温暖化</li> </ul>
経済分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済格差</li> <li>・風評被害による地域産業のダメージ</li> <li>・個人商店の衰退～買い物難民</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国債の増加</li> <li>・失業率の増加</li> <li>・経済格差</li> <li>・少子高齢化と財政負担</li> <li>・TPP(輸入農産物の影響)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済格差(途上国)</li> <li>・途上国の外貨不足</li> <li>・中国経済の減速</li> </ul>
社会分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎化・過密化</li> <li>・若者の減少</li> <li>・学校の統合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老老介護～高齢化</li> <li>・待機児童の増加</li> <li>・いじめ問題</li> <li>・ブラック企業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦争</li> <li>・難民(受け入れる国 受け入れない国)</li> <li>・男女差別</li> </ul>

## ② ワークショップ「持続不可能の課題をどう解決するのか？」

次の時間では、前時の持続不可能な課題についての解決策を討論してもらった。解決策のなかで重要な財源問題も少し討論の中で生まれているが、この点が学

生の討論では非常に弱いところになっている。持続可能な社会を創るための各政策・対策は出るのが、それを実行する財源問題となると具体的なイメージができていないのが現状である。そこを具体的にイメージさせるのがこの授業の目的である。

	持続不可能問題	解決策
環境分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化</li> <li>・化石燃料の枯渇</li> <li>・過度な森林伐採</li> <li>・林業従事者の減少に伴う林野の荒廃</li> <li>・放射能汚染の問題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各国で対策を講じる</li> <li>・国民一人一人の意識改革</li> <li>・エネルギー使用の手段を考える</li> <li>・新エネルギーの確立</li> <li>・国の支援・民間の営利団体が効率的に林業を担う。</li> <li>・原発を作らない 安全基準を高める</li> </ul>
経済分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・失業率の増加</li> <li>・介護従事者不足とのギャップ</li> <li>・国債の返済</li> <li>・自主財源を確保できない自治体の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法整備</li> <li>・失業者を介護業務へ回す</li> <li>・税金の無駄な支出を減らす</li> <li>・今以上に行政が商店街への介入を行う</li> </ul>
社会分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎化</li> <li>・少子高齢化問題</li> <li>・対アメリカ外交</li> <li>・東京一極集中</li> <li>・待機児童問題</li> <li>・南北問題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出産を奨励する政策</li> <li>・多人数の家族が住みやすい環境整備</li> <li>・歴史問題の解決</li> </ul>

## ③ 持続不可能な課題（災害・東日本大震災）

持続不可能な具体的事例として災害問題と少子高齢化問題を取り上げた。この受講レポートは、非常勤講師の及川さん（震災時・気仙沼市教育委員会）の講義についてのものである。

「持続可能な社会を作るうえでは、世界規模、国の規模、地域の規模という違った3つの規模があるが、今回の授業は特に地域について扱われたものであった。地域の持続可能社会の形成について東日本大震災を通して学んだ。この震災は非常に大きな持続不可能性を持っており特に東北3県は甚大な被害を受けた。一次災害として、地震、津波、火災が挙げられる。また、二次災害として原子力発電所で事故があり、周辺の地域は帰宅困難区域に指定された。災害は人的被害、物的被害、また経済的被害において持続不可能であり、これを受けると持続可能な社会の実現は非常に困難である。災害を受ける前に私たちにできることは何か、授業では教育が最も大切であるという話を聞いた。教育によって子供たちの命を守り、子供の意識によって地域の命が守られる。つまり、教育は子供だけでなく子供の周りの大人、ひいては地域の大人までを守ることになる。ESDを達成するために必要な教育は、様々な段階がある。低い学年から上の学年に上がるにつれて、身につけさせる能力を増やしていく。この時間は

学科の教科の時間とは異なり、総合的な学習の時間に行われる。その時間で問題解決能力、他者や社会とのつながりを学習する。またこの教育は学校内にとどまらずに、地域やPTAなど子供の周りの環境が教育に関わることが必須である。なぜなら、この教育の成果を出す場は学校現場のみでは決してないからである。今回の東日本大震災では3月に発生したこともあり、卒業式を控えた生徒は自宅に帰っていたため、学校内での避難はできなかった。各家庭での避難がこの場合大事であった。今回の授業では、東日本大震災の教訓からESDについて考えた。大震災は持続不可能な課題を東北の地域に多く残していった。これは今この問題に直面している東北3県だけでなく、日本各地、世界中で起こりうる問題である。これから持続可能な社会を作っていくうえで最も大切なのは「教育」である。子供の教育は学校だけが担うものではなく、地域社会や家庭も担っている。災害で必要なものは、「自助」、「共助」、「公助」これを包括した、NPOなどと連携する「N助」が必要であると授業では話があった。このようなことを防災教育では力を入れていきたい。教員になるときには防災教育を通して、ESDの教育をしていきたいと考えている。」(M.M)

第Ⅱ部 持続可能な日本社会をど創るのか

義で出された論点を整理するワークショップを行い、各班からの論点を整理したものが以下の表である。

① 持続不可能な課題を解決するための具体策は？

第Ⅰ部の「持続不可能な課題」についての討論や講

	解決課題	具体的な解決策
東日本大震災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業復興</li> <li>・住居の確保～仮設住宅</li> <li>・原発付近の生態系の復活</li> <li>・風評被害対策</li> <li>・人口流出防止</li> <li>・原発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生態系の現状を知る</li> <li>・情報発信</li> <li>・雇用対策（観光産業）</li> <li>・新エネルギー開発</li> </ul>
少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出生率の低下</li> <li>・社会保障制度の存続</li> <li>・子育てしやすい環境づくり</li> <li>・年金支給</li> </ul>	<p>⇒高齢者に対する社会保障に対する税金だけでなく、税金の無駄使いをなくして子育て支援にまわす。・保育所・保育氏を増やす。また、それに似たような施設を作る。</p> <p>～子どもを産みやすく、育てやすい環境づくり～仕事における面</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年金支給年齢を引き上げる。そのための健康維持。・地方消滅対策～大型店への規制、地域商業の活性化、デマンドバス</li> <li>・コミュニティをなくさない近所同士、家族の中で気遣いすること。</li> </ul>
日本の財政悪化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤字国債の増加を食い止める・借金対策</li> </ul>	<p>⇒間接税を増税する。</p> <p>その税金が何に使われているのかの内訳をきちんとチェックできる体制を作る。</p> <p>⇒新しい税金を作る（炭酸水・ポテトチップス）</p>

② 持続不可能な財政赤字の現実と税金の役割

現代の日本の財政状況を日本税理士連合会の租税教育部長の富村さんから報告を受けた。現代日本の財政赤字がなぜ生まれてきたのかについて、詳細に報告された後、そもそも税金とはいったい何なのかについて、租税の歴史を踏まえて丁寧に報告された。受講生は衝撃を受けたようだ。

「今回の講義は一言でいうと私にとって驚きと納得の連続だったように思う。まず、一番に日本の債務残高の国際比較を見て驚いた。テレビでギリシャが危ないというニュースを聞いていたが、そのギリシャよりも債務残高の比率が高いという事が衝撃だった。そしてそれと同時になんで日本は今無事であるのかという疑問を持った。分かったことは日本の国債は94パーセントが国内で買われているという事だ。しかもその大部分を日本銀行が買っているという事も今回の講義で知ることが出来た。しかしそれにも限度があるし、富村先生の次は我が身という言葉に少し恐怖を感じた。平成になってどうしてここまでなってしまったのか私には不思議に思えた。まず、乗数効果を狙って直接税

を減らして間接税を取り入れたらしいがまずどれくらい国民がそれを理解していたのか、ただただ消費税を取り入れることについて反対している人が多かったのではないかと思った。そこには歴史背景的に税金は納めるものではなく取られるものだという意識があるという事を聞いて納得した。現に私もこの講義を聞かなかつたらその意識のまま社会に出ていたと思う。家に帰ってから父にこの話をしたら父も取られるものかと思っていたらしい。年末調整制度があるからなのだよと話したら便利だけどねと言っていた。家の中でもこうなのだから世の中にはどれだけ自分が納めている（取られる）税に無関心な人が多いのだろうと思った。今でこそ税金の無駄遣いをなくそう！とか騒いでいるらしいけどもっと自分たちの税金の使われ方に関心を持っていたらほんとにここまで国債を発行しなければいけなかったのかという事に早く気付いたのではないか。という先生の言葉に納得した。それもこれも税金に対して無知であるからなのだと思った。全体的に今の国民は自分の目の先の利益が大切なのだという印象を持った。あれも嫌だしこれも嫌。だけど景気

が悪いのも嫌。小さい子供みたいだな。と思った。私は今回のお話を聞いてほんとによかったと思っている。もっと国と向き合う。自分は納税者だという意識を持つ。これをすこしで多くの生徒たちに将来伝えていくことが出来たら日本は変わっていくかもしれないと思った。教育の大切さを改めて知った一時間半だった。」( )

③ 持続可能な社会のための支出をどう創る。

ワークシート

今回のワークショップでは、財務局の講師の報告を受けたあとで、各班で持続可能な社会のための支出について議論した後のワークシートである。

A

Q1 財政面における原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会保障のための資金を借金でまかなっている。</li> <li>・ 不要な道路の開発</li> <li>・ 便利のために税金を使わず最低限の生活を維持するために税を使う。</li> <li>・ 子どもたちへの資金が減らされて、老人への費用が増えている。</li> <li>・ 雇用の場が促進されていない現状。</li> </ul>
Q2 対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若者が選挙に行く。～選挙に行く子どもになるよう教育する。</li> <li>・ 公共事業は優先順位をつける。</li> <li>・ 3人子政策</li> <li>・ 外国人労働力の受け入れ</li> </ul>

B

Q1 財政面における原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>①消費税が10%になった時、以前と比べて低所得者に負担がかかる。</li> <li>②将来労働人口が減ることで刻の経済力が低下し、老人が増えることで、その世代への負担が苦しくなる。</li> </ul>
Q2 対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>①消費税に見合った政府からの医療福祉面の補助を高める。低所得者には支援金を措置する。</li> <li>②日本とは対照的に人口の増えている国から移民を受け入れる体制を作る。中国の1人子政策の逆の発送で3人以上を産んだ家庭に支援金を送るシステムを作る。</li> </ul>

④『持続可能な社会のための収入をどう集める』

ワークシート

今回のワークショップでは、税金を国民から不公平感をうまないように集める。また、所得の違いを考慮

して集めるという観点から、租税の集め方を税理士が拡販に入ってアドバイスをしながら各班の集め方の結果をワークシートにまとめたものである。

A

Q1 税金をどう集める この国を維持するのに必要な3000万円。どうやって集める？どうやって出し合う？				
		①	②	③
A	6000万円	2400万円	1800万円	2000万円
B	3000万円	1200万円	900万円	1000万円
C	1000万円	400万円	300万円	0円
合計	1億円	3000万円	3000万円	3000万円
Q2 説明 ①は、税金徴収後の残金の平準化を再重視したプラン。②は、各自3割ずつ徴収するプラン。③は①と②の中間プラン。②はもっとも不満が出にくいと思われるが、Cが残りの700万円が必要最低限度の生活が送れるかという問題がある。①は、社会主義的過ぎるので、お金持が国外脱出する可能性がある。また、生産意欲が落ちかねない。最終的には①と②の中間がベストであると思われる。				



B

Q1 税金をどう集める この国を維持するのに必要な3000万円。どうやって集める？どうやって出し合う？				
		①	②	③
A	6000万円	3000万円	2000万円	1800万円
B	3000万円	0円	1000万円	1000万円
C	1000万円	0円	0円	200万円
合計	1億円	3000万円	3000万円	3000万円
Q2 説明 ①所持金の多いAが全額負担 ②所持金の多いAとBが負担、A:B=2:1 Cは負担なし。 ③は所持金の多さに関して多い順に負担を増やす。Cも負担あり。 今回の授業では、税金を集める観点で行なわれた。お金を持っている人とが多く収めるべきという意見がほとんどであり、全員が下の層に思いやりを持っていることが明らかになった。若者に、お金を回すためにはこのような授業をして、若者自身に意見を持ってもらうことが必要と感じた。				

⑤ 持続可能な社会のための配分をどう創る！

Q1 持続不可能な課題	少子高齢化・過疎化 国債の返済
Q2 持続不可能な課題に対する法案	保育士の給料を上げる親の労働時間を短くする～法人税を上げる。 地方に会社を作る～国から資金都市部の税率を上げる～都市税を作る。一人ひとりの保険料の負担額を増やす。 給付型奨学金を増やす代替エネルギーの予算の確保～新技術を海外に売る都市部の法人税の引き上げ～企業を地方へ分散景気刺激対策山村留学の奨励相続税の引き上げ累進課税の引き上げ。 医療費の個人負担を増やすことで国の歳入を減らす。 交通網を整理することで地方の田舎地域でも暮らせるようなまちづくりを目指す。 山村留学・首都圏の法人税日本の技術を海外に。
Q3 予算	都市税で収入を上げる労働時間を削って子育ての時間確保 所得税～累進課税をあげる社会保障一部カット地方交付税～

⑥ シンポジウム：持続可能な社会と経済復興と税  
～東日本大震災を教訓にして！～

持続可能な社会をつくるための税金の使い方を考えるまとめとして、東日本大震災の復旧・復興の現実と課題を捉えて、今後の方向の中でみんなのお金（復興資金）をどのように有効活用していくのかについてのシンポジウムを開催した。基調報告では、気仙沼市商工会議所会頭 菅原昭彦氏に『気仙沼地域の復興の現状と課題』を報告していただき、被災地域の別の事例として、東北税理士会石巻支部長 西村陽一氏に『震災復興と税の役割』についてコメントしていただいた。  
「2015年12月19日（水）にESDセミナーがあった。今回のセミナーは『東日本大震災の復興と税』であっ

た。このセミナーでは宮城県気仙沼市の復興状況について気仙沼商工会議所会頭の菅原昭彦さんに、説明を受けた。また、震災復興の税の活用について東北税理士会石巻支部長の西村陽一さんから話をしてもらった。まず、気仙沼市の主な産業は日本有数の漁業であるが、大震災によりその漁業施設、水産加工場などの生産設備に大きな被害を受けている。平成27年11月末には、水揚数量は震災前の74%とまだまだ復興には至っていない。気仙沼市の被害地域もいまだに復旧にも至っていない。盛土をする際にも、行政関係の法律が復興を遅々として進ませないことも聞き、復旧作業の進行の難しさを感じた。また巨大な防波堤を造る案が持ち上がり、地域住民と、宮城県、気仙沼市のそれ

ぞれの主張が異なり議論がうまくいかないこともあったという。このように、気仙沼市は山積した問題に向き合いながら復興へ向けて進んでいる。菅原さんの問題に対する向き合い方、ダブりの存在する事業の見直しなど持続可能な社会へ向けて有効な方法を学習することができたと思う。次に、石巻の震災復興に対する税の使い方である。石巻も今回の震災で甚大な被害を受けたのだが、この場合は土地の行政的な問題に関しての話であった。土地の名義を変えていないために相続人がかなりの多人数になり、また全国に散らばっていたため石巻市が土地を買い上げる際にも地権者を探すが非常に大変になってしまう。他の課題として、新設した家に入居者が少ないという問題である。家だけではなくスーパーや、病院など生活に必要な施設がないと移住は難しいとのことである。これもまた、復興の時間差により、住民が離れていってしまうケースである。この状態が続けば過疎化と少子高齢化が一気に進み持続不可能な問題として表れ、石巻市が震災から立ち直れなくなってしまう。今回の話を聞いて、震災という持続不可能な問題に向き合い、復興へ向けこれまでの問題を解消し進んでいくことの大切さを学んだ。行政の時間差もまた問題である。この問題は行政の時間差が実情に合わせた仕事を妨げるという点である。そのことが無いように税金を有効に活用し、時間差を少しでもつめ、人口流出に歯止めをかけ、地域住民の活性化を担うべきである。」(G.M)

### 第三部 租税教育の授業実践

#### ① 税金教育授業実践(国土保全と税金)

税金を、どこに、どのように使っているかという事例として大崎市立鹿島台小学校の小野寺先生からは、鹿島台地区で明治時代以降取り組まれてきた水害防止策の事例について取り上げられ、郷土学習と租税教育を結びつける内容で報告された。もう1つの事例として、自分達の学校の新校舎建設工事を素材に、工事現場担当者と交渉して、自分達の学校が建設される過程を全校生徒の学習教材にして、そのことがみんなのお金(税金)の使い道であることを実感させる事業実践についても報告された。受講した学生達は、このトピックスに反応したようだ。

「『税金』というものに対して子どもたちに興味をもたせ、さらに、分かりやすく教えるためにはどうす

れば良いのかを考えた。税金は、みんなのお金であり、身の回りの様々なところに使われている。そのことを子どもたちに理解してもらうためには、やはり、身近なものを具体例として挙げて、より強く関心をもってもらうことが大切だと私は考える。講義を聞くと、小野寺さんも同じような考え方をしており、子どもにとって身近な「新校舎建設」について取り上げていた。たしかに、毎日のように仲間と一緒に学ぶ学校こそ、子どもたちにとって最も身近なものなのではないかと私も思う。校舎建設の過程をみんなで見て、それを様々な分野の授業教材として扱っていくというのは、子どもたちにとって大きな刺激になると思う。子どもたちへの刺激として私が考えることは、3つある。1つ目は、仕事のかっこよさが伝わるということだ。校舎をつくるおっちゃんたちは、子どもたちにとって少し怖いかもしれないが、かっこいい。個人差はあるかもしれないが、少なくとも私が小学生の時はかっこいいと思っていた。働く大人のかっこよさが伝われば、夢が広がり、将来の職というものに興味をもってくれる。子どもたちに将来への希望をもたせることも教師の仕事の一つだと思うので、非常に良い刺激だと思う。2つ目は、物と人とのつながりに気付かせることができるということだ。物は、人の手でつくられる。それは当然のことだが、意外と意識されていないように感じる。私自身も、物をただの「物」として見たり扱ったりしており、その奥にある「人」というものを考えていない。物をつくる人のことを考えてみると、もっと感謝の気持ちをもって、大切に物を扱うことができるようになるだろう。そのような考え方を子どものうちから学ぶことは、将来の人間性を養うために非常に重要なことだと思う。3つ目は、人と人とのつながりに気付かせることができるということだ。自分が楽しく過ごすことができている裏側には、親や先生、友達、その他にも大勢の人の支えや努力があるということが分かる。そこに気付くことができれば、子どもたちは道徳的に大きく成長できると思う。」(Y.Y)

#### ② 税金教育授業実践(防災と税金)

この授業では、及川講師(震災時・気仙沼市教育委員会)に災害時の復旧・復興や防災教育などにどのような支援が行われ、どのように税金が使われたのかについて報告された。震災直後では、税金による国や地方自治体の支援が重要だが、地域や民間(NPOや国

内外の支援機関)の役割の重要性を指摘した。復旧時の対策の事例として、学校の再開や食事の確保を行う学校給食の再開や通学の交通手段を確保するバスの手配や避難所を回って生徒を通学させるルート設定の具体的な話がされた。この内容には、以下の学生のレポートを引用した。

「今回の話では、実際に東日本大震災で復興のため、学校再開のため現場で動いていた人物から話を聞くというとても貴重な体験を得ることができた。被災状況についてしっかり知ることができた。

自分が印象に残った話は学校再開についての話、特に学校給食再開のための努力である。小学校再開は児童にとって必要なことである。震災とあっても教育が受けられないというのは大問題である。ある程度成長した中高生などならまだしも、小学生、特に低学年にとっては。しかし、学校を再開するためには様々な問題がある。まず学区崩壊である。これは緊急巡回スクールバスで解決した。自分は、仮設住宅は学校の校庭に設置されるので、通える学校に通えばよいと思った。しかし、震災で心に傷を負った生の学校を変えて、友人と離れさせるのは児童の元気をさらに削ぐことになる。そのためにバスを手配するという。児童のことを第一に考え、苦勞を惜しまない判断と選択である。

第二の問題として給食再開の難しさである。難しい理由として、作る人がいない、作る場所がない、食糧が足りてない、などがあげられる。実際に及川さんも周りからそのようなことを言われたらしい。しかし、それを分かってなお給食は必要である、と訴えると、スイッチを切り替えて全員で打開策を探った。そのようなプロの知恵と努力が学校給食の再開及び学校再開を可能にしたのである。自分は給食再開における周りの人間の不満、すなわち通常にでも食料が足りないのな、学校のためだけに食料を集めて児童にのみ提供するのはいかかなものか、という声上がるのを懸念し質問した。しかし、そのようなことを口にする大人はいなかったらしい。被災して苦しい状況にいたのにもかかわらず、また、いたが故に、子供たちは宝である皆が考え、協力してくれたという。周りの大人の理解とつながりも学校再開の助けとなっただろう。N助という言葉を知った。このNはNetworkを意味し、全国や世界とのネットワークを活かした復興取り組みを表す。被災時に大切なのは、被災した人もしていない

遠くの人とも、つながりを大切に協力していくことだ。」(K.M)

### ③ 税金授業実践シンポジウム：4人の小・中学校の教員から租税教育の授業実践の報告を受け討論

ここでは、現場の教師による「租税教育」の授業実践の内容について報告を受けて討論を行った。

発表教員は、仙台南地区の平成27年度担当教員の①佐竹聡子教諭(坂元小学校)②丸谷由浩教諭(岩沼南小学校)③妹尾文男教諭(吉田中学校)④熊川美貴教諭(閑上中学校)であった。このシンポジウムの内容と感想について、以下の学生のレポートを引用した。

「今までの『持続可能な社会 a』の講義の中で租税教育の重要性について学んできたが、現場の小中学校の学校教師の租税教育実践についての声を聞くことによって、その重要性について改めて確認するとともに、その難しさも実感した。まず、小中学生の税に対する認識や知識はほぼ予想通りのものだった。税イコール消費税という考えや、税はとられるものという認識、そしてマイナスイメージとして定着しているという現状は、小中学生だけでなく高校生や私たち大学生も、さらに言えば社会人である大人たちも大して変わらないのではないかと思った。高校生、大学生くらいになると税の種類は消費税だけでないことくらいは分かるが、税はとられるものというマイナスイメージは永遠に持ち続けてしまう可能性すらある。このような生徒の認識を踏まえ、教師の立場からそれぞれ生徒につけてほしい力を考え、目標設定し実践をするのは改めて重要だと思った。今回四人の先生たちが定めた目標はどれももうなずけるものであり、適切なものであると感じた。私は租税教育を行う際には、きちんと税について理解して、とられるという認識からではなく、自分で納めているという認識の下で税を納められる人、そしてそれらの認識から、自分の納めている税の使われ方に関心を持ち、納税者の立場から国をきちんと監視できるような人に将来なってもらうことを目標にしたいと考えていた。もちろんその考えは変わらないが、吉田中学校の妹尾先生の、租税教育を通して税に限らず「役に立つもの・こと」を考えさせることにも目的がある、という話には非常に驚かされた。そのような視点から租税教育を行うという発想が今まで全くなかったのなるほどと思った。確かに、租税教育を通して、税の使い道を学ぶわけだが、『税によって国民

の生活が支えられている』という柱なしに租税について語れないし、どのように税を使えば国がよくなるか、より役立てるか考えるのは、生徒の道德心を高めることもできるだろうし、想像力、発想の柔軟性を養うこともできるのではないかと考えた。一つの題材に留まらず発展し、他の事柄とリンクして考えたり、別な能力を養おうとする姿勢は、租税教育以外の教育の場でも生かせるのではないかと感じた。また、租税教育授業の実践方法についても非常に参考になった。『持続可能な社会』の講義でも行ったような、平等という点に配慮し、国民からの税の徴収の仕方を考える授業の仕方は、やはり生徒にとっても考えやすく、理解を深めやすく分かりやすくてよいと思った。また、授業の導入として、税金が使われている身近な例を挙げると取り組みやすいと思った。被災地復興についてはもちろん、他に自分の住む地域などについても同時に学べると思った。前述したように、ここでも他の事柄とリンクという側面を見ている。また、生徒に問題を出し、その場でははっきりとした答えや解説を示さず、生徒の頭に『?』をたくさん残した状態にして授業を進め、生徒の興味関心を刺激するという方法も、今まで考えたことがなかったので非常に参考になった。これも他の教育の場でも応用できそうだと思った。また、最後の生徒による租税について学んだことをまとめる作業も必須だと思った。どの授業でも言えることだが、学んだことを整理し表現することで、表現能力も身につけられるとともに、より理解が深まり生徒にとって印象深いものになることが期待されると改めて思った。それぞれの先生が行ったまとめた方の方式も非常に参考になったので、私が教師になったときに積極的に取り入れていきたいと思った。

租税教育を行う際の課題、困難はやはり授業時間をどのように捻出するかにあると思った。租税教育が非常に重要なものであることは十分理解したが、一般的に租税教育に割り与えられている時間が年間に一時間しかないという現状に驚かされた。それも選択になることで全く実施されなくなる可能性すらあるということにも衝撃を覚えた。確かに私は大学で教わるまで、学校の授業で税について学んだという印象があまり強くない。正直なところ全く記憶にない。税は国民の義務としながら、学ぶ機会がほとんどないというのは問題だと思う。とはいえ、決められてしまっているもの

は仕方がないので、そこからどう捻出していくかに工夫が必要である。方法としてはやはり今回先生たちが実際に行ったように、総合の時間を使って行ったり、他の授業を削って行うという形になると思った。その中で今回特に参考になったのは、税単独をテーマにしていなくとも、他の題材に税を関連付けて、その授業枠で触れるという方法である。結局のところ、私たちの生活には非常に多くの場面で税が絡んでくるため、他のテーマの中で租税教育を行うのは可能である。例として、震災復興、自分の地域を学ぶ学習、選挙や政治の問題、等々が挙げられる。

今回のシンポジウムでは授業実践について学んだ。私が将来教員になったときには今回のことを参考にして租税教育を行いたいと思う。」(H.K)

#### IV おわりに

2年間の持続可能な社会のための租税教育の中で、学生達の成長は目覚ましいものがあった。なかなか取り扱わないテーマであることと、蓋を開けてみるととんでもなく重要なテーマであることに驚いたためであろう。驚くことが学生達の問題意識を高めていくのである。宮城教育大学の持続可能な社会のための租税教育の報告を終えるにあたり、平成28年度生の授業を終えての感想を取り上げて、終わりとしたい。

「この授業を受ける前までは、市や国にお金が足りなければ、税金をもっとかけて、お金を集めればよいと思っていたが、決してそれだけでは解決できない問題がたくさんあることが分かった。税金に頼る前に、何らかの工夫や政策をしないと、持続可能な社会をつくることには結びつかないのだと思った。租税教育を必修にしても良いのではないか？」(D.I)

「税金は取られるもの、税率が上がらないと良いなーとそればかり。でも、何に使うために、何に使いたいがために、国は税金を作ったのか知らない。知らないのに税金を取られないのに、国にあれこれ求める。日本は国民一人ひとりが国を作っているという意識が低いのではと思った。税金に良いイメージは無かったけど、使い道を知って大切なものだととらえられるようになった。」(E.C)「今まで他人事のように考えていた様々な問題も、選挙権を持ったこともあり、もっと身近に考えなくてはならないと実感しました。また、



実際に関心を持って考えるようになりました。この授業を受けていなければきっと今まで通り何も考えずに生きて、社会に関心のないダメ教師になっていたと思います。この授業は、討論形式での授業もあって、楽しく、主体的に考えることができました。楽しさって大切だと思います。こんな授業がもっと増えたら、たくさんの方が税金や社会問題と真摯に向き合って考えていけるようになると思います。この授業で知ったのは税金だけでなく、震災についてもたくさん考えさせられました。私にとってすごく大きな変化でした。」(A.S)

「講義前は持続可能な社会のために解決する問題といえば、地球温暖化くらいしか考えつきませんでした。しかし、少子高齢社会や租税問題に関わる国債問題、さらに防災の問題など様々あることが分かりました。講義では問題点や解決していくための鍵を考えられたと思います。その一方で、今までどれだけ自分が社会のことに知らなかったか、という自分の課題も発見できました。また、講義中に様々なゲストティーチャーがいらしてくださったので、リアルな問題や税に関する講義など、とても勉強になりました。租税教育の研究成果発表のフォーラムでは、租税教育の実際の結果やリアルな学校の現状を知ることができました。この講義から、私は実際の教育現場で租税教育をやりたいと思いました。租税について学ぶことは、国のためにも子どものためにも自分のためにもなるので、学び続けていきたいと思いました。」(N.M)

「今までの税について学んできましたが、それはまだまだ一部にしか過ぎないものです。社会保障や国債、消費税や所得税など私たちの生活と直接または間接的にかかわりのあるものであるというのに対し私はいまだに多くを理解してない状態にあります。今までの授業で学んだほかに少しでも多く税金やそのシステムについて学んでいきたいです。それは自分のためのみならず子供たちへ教えるときへのメリットにもなるので今後も様々な場を通して考えていきたいと思います。」(Y.S) こうした学生達の税の価値を理解しようとする意識をみると、持続可能な社会、言い換えれば若い世代が中心に活躍する時代をどう創るかを、もっと議論する機会や学習機会を作る事が大切だということを実感できた。

## 謝辞

この研究は、平成27年度～28年度の日本税理士連合会の寄附講座を受けて実施した授業実践である。寄附講座の運営については、前東北税理士会会長の日出雄平氏、東北税理士会租税教育部会の岩松正紀部長をはじめ多くの税理士のみなさんにお世話になった。また、非常勤講師の富村将之氏、及川幸彦氏、小野寺勝徳氏、菅原昭彦氏、仙台南地区の租税教育実践の先生方にたいへんお世話になった、記して謝意を表したい。この論文の内容の多くは受講生のレポート類やワークシートに負うところが大きい。平成27年度の受講生20名と平成28年度10名の受講生の皆さんに感謝を表したい。

## 文献

- ・阿部治監修・萩原彰編著(2011)『高等教育とESD-持続可能な社会のための高等教育』大学教育出版 p.164
- ・角谷重樹編(2012)『学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究最終報告書』国立教育政策研究所
- ・小金澤孝昭(2011)「教員養成大学での持続発展教育(ESD)」阿部・萩原編著(2011)『高等教育とESD-持続可能な社会のための高等教育』大学教育出版 p.116-133
- ・小金澤孝昭(2013)「防災教育・復興教育の視点～仙台広域圏を事例にして～」宮城教育大学教育復興支援センター紀要第1巻
- ・小金澤孝昭(2013)「『持続可能な社会論』と『持続発展教育(ESD)入門』」文部科学教育通信 No.319 ジアース教育出版社
- ・Hugh Atkinson and Ros Wade (2014) the CHALLENGE of SUSTAINABILITY, Linking Politics, Education and Learning Policy Press. Roger A. Petry, Lyle M. Benko, Takaaki Koganezawa, Tomonori Ichinose and Mary Otieno, with Ros Wade 82014) Regional centers of expertise as mobilizing mechanisms for education for sustainable development
- ・小金澤孝昭(2016)「復興教育によるグローバル人材の育成～大学生教育でのESD・アクティブラーニングを事例に～」教育復興支援センター紀要, 4, PP. 1-10.
- ・井出英策(2017)『財政から読みとく日本社会-君たちの未来のために-』岩波ジュニア新書

(平成29年9月29日受理)